

令和8年度 事業体系図

所属名: 総務課

(単位:千円、人)

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初予算額	前年度当初予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	5	一般管理	継続	75,049	68,974	65,519	1.8	10.9
			8	安全衛生委員会	継続	1,390	1,045	1,004	0.5	0.0
			9	情報公開・個人情報保護等	継続	730	804	0	0.3	0.0
			7	職員研修	継続	5,593	4,662	8,144	0.6	0.0
			632	職員厚生	継続	4,366	4,493	3,787	0.3	0.3
			711	庁舎管理	継続	42,867	36,951	31,179	0.7	2.1
			609	秘書業務	継続	3,602	3,449	2,723	0.1	1.7
			小計						133,597	120,378
2 総務費	1 総務管理費	3 財政管理費	1276	ふるさと納税	継続	607,362	603,753	403,987	0.4	0.1
			12	財政管理事務	継続	21,137	17,658	579,035	2.2	0.0
			1273	行財政改革推進事業	継続	144	144	22	0.2	0.0
			小計						628,643	621,555
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1404	公共施設等総合管理事業	継続	2,192	1,246	721	0.9	0.0
			409	駅前自転車置き場管理運営	継続	245	257	227	0.1	0.0
			615	財産管理(普通財産)	継続	27,113	95,664	33,135	0.5	0.0
			717	総合賠償保険加入事業	継続	1,747	1,748	1,469	0.1	0.0
			1231	子どもの遊び場環境整備事業	継続	10,326	6,788	6,475	0.8	0.0
			小計						41,623	105,703
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	1054	公共工事等品質確保	継続	4,682	4,418	6,615	1.5	0.0
			小計						4,682	4,418
2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費	40	交通安全対策	継続	4,892	4,464	4,136	0.3	0.1
			小計						4,892	4,464
2 総務費	1 総務管理費	9 電算機管理費	1260	個人番号運用事業	継続	4,554	9,139	7,747	0.2	0.0
			42	電算管理(ネットワーク関係)	継続	30,801	32,560	27,142	0.3	0.0
			1238	電算管理(職員用関連)	継続	32,744	31,087	28,134	0.5	0.0
			1239	電算管理(総合行政システム)	継続	172,971	233,556	113,664	0.5	0.0
			1422	DX推進事業	継続	24,505	23,720	46,731	0.0	0.0
			小計						265,575	330,062
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	45	式典事業	継続	991	1,204	764	0.2	0.0
			1063	定期借地権設定事業	継続	7,588	7,588	26,130	0.3	0.0
			44	部落自治振興費補助	継続	35,537	41,426	28,813	0.8	0.0
			小計						44,116	50,218
2 総務課	1 総務管理費	12 物価高騰対策費	1685	集会所施設LED化緊急支援事業	新規	5,000			0.1	0.0
			小計						5,000	0
2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	59	選挙管理委員会の運営	継続	219	187	115	0.2	0.0
			小計						219	187

款	項	目	事業番号	事業名	新規・継続等の別	当初予算額	前年度当初予算額	前々年度決算額	一般職人数	会計年度職員人数
2 総務費	4 選挙費	2 県知事・県議会議員選挙費	822	県知事・県議会議員選挙	新規	5,438			0.3	0.0
			小計				5,438	0	0	0.3
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	240	常備消防費	継続	283,980	251,175	253,364	0.1	0.0
			小計				283,980	251,175	253,364	0.1
8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	928	地域防災力向上事業	継続	5,805	1,508	1,043	0.4	0.0
			241	非常備消防事務経費	継続	346,858	91,644	48,342	0.8	0.0
			小計				352,663	93,152	49,385	1.2
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	242	消防施設経費	継続	16,256	19,185	13,937	0.4	0.0
			小計				16,256	19,185	13,937	0.4
11 公債費	1 公債費	1、2 元金、利子	355 等	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子	継続	1,530,168	1,506,867	1,377,505	0.3	0.0
			小計				1,530,168	1,506,867	1,377,505	0.3
所属合計						3,316,852	3,107,364	3,121,609	16.7	15.2

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	5	事業名	一般管理	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課		担当係	行政総務室、防災危機管理室	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目 1 一般管理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり	

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	75,049	0	904	2,045	0	72,100	倉吉未来中心ネーミングライツ配分 100 他会計負担金 1,943 開発行為許可申請手数料 1 国民健康保険事業会計繰入金 1	
前年度予算額	68,974	(比較：6,075)			前々年度決算額		65,519	(比較：9,530)
トータルコスト	128,553	一般職人件費		13,248 (1.8人)		会計年度職員人件費		40,256 (10.9人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を執り行う。夜間警備体制の構築をはじめ、各課例規集の加除等の管理を行い役場業務の安定した運営を行う。			
前年度からの改善点等	事業所としての琴浦町役場として必要な対応として、これまでは町内ごみ収集と一括取扱をしていた役場から排出されるごみについて別契約とする。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	事業所としての琴浦町役場としての課題として、町役場から排出されるごみの契約整理が必要			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
例規システム更新委託料	法令、町例規の更新等をシステム管理し、行政手続の適正執行及び業務の効率化を図る。 ・例規システム更新委託料 3,043千円	3,043	単町	
区長宛文書配布等	月毎の広報誌等の区長宅及び事業所への配布業務を委託する。毎月月末配布。 委託先 琴浦町シルバー人材センター 委託費 149,903円×12 1799千円	1,799	県729 町1,070	委託費に含まれる人件費の単価が昨年より80円増額。 980円⇒1,060円
コピー機・複合機運用経費	各庁舎で使用するコピー機及び高速カラー複合機のリース、消耗品購入等を行う。 ・消耗品費 2,866千円 ・借上料 2,948千円	5,814	単町	
中部町村会をはじめ各種協議会への負担金	中部町村会、ふるさと広域連合等、広域行政運営による効率的な行政運営を行う。各負担金は下記のとおり。 ・中部町村会 2,944千円 ・鳥取県町村会 679千円 ・鳥取県町村総合事務組合一般負担金 249千円 ・ふるさと広域連合負担金 22,842千円 ・倉吉未来中心管理運営費負担金 1,940円 ・琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 355千円 ・とっとり被害者支援センター負担金 49千円 ・その他負担金 133千円	29,191	単町	
勤労者住宅建設資金貸付金	中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進する。 (4月初旬に中国労働金庫へ貸付、同年度末に中国労働金庫から返済) ・貸付金 10,000千円	10,000	単町	
犯罪被害者等支援事業【改善】	犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、見舞金を支給する。(R8.3.31までの犯罪被害者に適用) ・見舞金 300千円(県1/2、町1/2) 犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、新たに創設する基金へ積立てを行う。(R8.4.1以降の犯罪被害者に適用) ・基金積立負担金 142千円(町)	442	県150 町292	令和8年度から県および市町村等で基金を積み立て、犯罪被害者等への経済的負担軽減を図るため支援を行う。
事業所ごみ委託事業【新規】	役場から排出される可燃ごみ・その他ごみについて、これまで町内ごみ回収(所管：町民生活課)と一括取扱としていたが、琴浦町役場も1事業所として別契約で収集を委託する。 【積算法】 可燃ごみ回収：16施設×一回当たりの重量に応じた単価×回収回数 その他ごみ回収：回収箇所数×年間想定回収回数	3,823	単町	

	【経費】委託料：3,598千円 消耗品費：225千円 (中部ふるさと広域連合の販売する事業所専用ごみ袋の購入経費)			
低濃度PCB 汚染物処分 委託 【新規】	令和9年3月が処分期限となっている低濃度PCB汚染物の処分を委託実施する。(令和7年度に調査並びに分析を委託実施) 変圧器 880千円(3台分) 変圧器搬出費 215千円 コンデンサ等 924千円	2,019	単町	
その他	本庁舎等で使用するコピー代、通信運搬費等を支出する。 ・消耗品費(コピー代、追録等) 1,724千円 ・通信運搬費(電話・郵便等) 13,084千円 ・就業管理システム運用支援委託料 528千円 ・時事通信情報提供システム使用料 667千円 ・自家用車公用車使用費用弁償 1,200千円 ・その他 1,715千円	18,918	県 25 町 18,891 国保事業会 計繰入金 1 開 発許可申請 手数料 1	
合計		75,049		
その他事業内容				

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	8	事業名	安全衛生委員会	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり	

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,390	0	0	72	0	1,318	ストレスチェック助成金72	
前年度予算額	1,045	(比較：345)			前々年度決算額		1,004	(比較：386)
トータルコスト	5,070	一般職人件費			3,680 (0.5人)		会計年度職員人件費 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するための取り組みを行う。 特にメンタルヘルス支援に注力するため、引き続き外部の開業保健師の協力を得て、計画や研修会・定期的な相談会を行う。							
前年度からの改善点等	令和7年に試験的に新規採用者及び異動者全員を対象とした面談を新たに実施したことを受け、令和8年度は本格的に実施し環境や業務の変化に伴う職員の不安要素の早期把握を行い、メンタルヘルス不調の予防に資する。 また、ストレスチェックについてはこれまで紙媒体で実施となっていたため、早くも1ヶ月半時間を要していたが、鳥取県市町村共済組合が契約したアプリで実施することで、結果の早期分析・返信並びに高ストレス者に対するスムーズにフォローアップ対応を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	引き続き職員のメンタルヘルス支援に取り組むため外部の開業保健師によるメンタルヘルス個人相談会を計画的に開催し、よりきめ細やかなメンタルヘルス対策を展開する。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
ストレスチェック制度 【改善】	働きやすい職場環境の充実やメンタルヘルス不調者の早期発見のため、ストレスチェックを実施する。 【経費】 アプリ利用に係る経費(委託料)：132千円 結果説明・研修会にかかる経費(委託料)：91千円 【歳入】 アプリ活用に係る経費助成：72千円 【参考】 令和7年度対象者：347人	223	その他72町151	ストレスチェックの実施方法について安全衛生委員会と協議し、特に高ストレス者に対しスムーズな対応ができるようアプリでの実施に変更。				
働きやすい職場環境の充実 【改善】	メンタルヘルス対策として、昨年度試験的に異動者・新規採用者の全局面談を実施したが、本格的に実施できるようきめ細やかなメンタルヘルス対策を展開する。 ・委託料 300千円	300	単町	令和7年度の実績と相談会開催計画を元に見込額を計上 【異動者・新規採用者全局面談】 4～5月に実施予定 (令和7年度実績：対象者70人を7日程に分けて面談実施) 【年間計画】 4～5月(異動者・新規採用者全局面談)、7月、9月、11月、1月は希望者のみの相談会を開催予定 ※令和8年度より異動者・新規採用者全局面談は市町村共済組合の助成対象外となる(希望者のみの相談会対象)				
安全衛生委員会 【改善】	月1回安全衛生委員会を開催、職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努める。 【活動】 委員会の開催(月1回)、長時間勤務実態調査、年休取得状況調査、職場点検、メンタルヘルス対策 【経費】 産業医報奨金 840千円、消耗品費等 5千円、職場復帰プログラム保険料 22千円	867	単町	令和7年度までは「委託料」として計上していたが、医師個人との契約となるため「報奨金」で計上した。 令和7年度職員政策コンテストで提案のあった「クリニカルアート」を実施できるようにし、病気休職等で復帰に向けた試験プログラム等を実施中等の職員に対し事業を実施する。				
合計		1,390						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ストレスチェック回収率	-	-	ストレスチェック制度	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	99.7%	99.4%	-	-
メンタルヘルスを原因とする1ヶ月以上病休・休職者数	-	-	働きやすい職場環境の充実	目標値	0人	0人	0人	0人
				実績値	6人	11人	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	730	0	0	0	0	730		
前年度予算額	804	(比較：△74)			前々年度決算額		0	
トータルコスト	2,938	一般職人件費		2,208 (0.3人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とする。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図る。			
前年度からの改善点等	新規採用職員研修と同時に希望職員に対し個人情報保護制度の研修を実施。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	個人情報の安全管理措置について職員への周知等を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
個人情報保護審査会事務委託料	鳥取県個人情報保護審査会への事務委託料 【審査請求分】 事務局人件費分 238千円 委員報酬等 39千円 【専門的知見に基づく意見聴取分】 事務局人件費 68千円 委員報酬等 20千円	365	単町	
情報公開審査会事務委託料	鳥取県情報公開審査会への事務委託料 【審査請求分】 事務局人件費分 238千円 委員報酬等 39千円 【諮問分】 事務局人件費分 68千円 委員報酬等 20千円	365	単町	
	合計	730		
その他事業内容				

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	7	事業名	職員研修	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課	担当係	行政総務室			
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		⑤ 地域に根付く職員の育成			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,593	0	0	487	0	5,106	鳥取県市町村職員研修助成金487	
前年度予算額	4,662	(比較：931)			前々年度決算額		8,144	(比較：△2,551)
トータルコスト	10,009	一般職人件費		4,416 (0.6人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員研修の実施及び鳥取県人材開発センター等主催研修の受講促進を図り、行政職員としての資質を高めることで、町行政の運営向上を図る。			
前年度からの改善点等	対話型アンコンシャス・バイアスチェック&トレーニングツール「karafuruAI」を導入、具体的事例を通じての部下指導・職場環境づくり支援を進める取り組みを試験的に行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	管理・監督職員の部下指導・職場環境づくり支援の必要性			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
鳥取県人材開発センター研修	鳥取県人材開発センター主催の新規採用職員、新任係長級等各階層研修による基礎的知識の涵養と、能力開発研修による職務遂行能力の向上を図る。 ・負担金 2,245千円	2,245	単町	
麟蹄郡職員派遣事業 【新規】	友好親善交流協定を締結している韓国麟蹄郡と職員研修の一環として相互短期派遣を行い、今後の交流発展等に向けた意見交換等を実施する。 ・旅費 284千円	284	単町	
部下指導スキル向上AI研修 【新規】	対話型アンコンシャス・バイアスチェック&トレーニングツール「karafuruAI」を活用し、管理職の具体的事例を通じての部下指導・職場環境づくり支援を行い、誰もが働きやすく能力発揮できる職場づくりを推進する。対象：管理職 ・使用料 348千円	348	単町	
4町連携職員研修	琴浦・北栄・湯梨浜・三朝の4町で共通の課題等についての職員研修を行い、行政課題の解決や、これからのまちづくりを支える人材育成を推進する。 ・年1回研修実施を計画 ・研修内容は担当者会で検討 ・報償費 200千円 ・消耗品費 10千円	210	その他 200、町10	
テーマ別研修	全庁的な職員の課題解決のための研修を実施し、より信頼される役場づくりの推進を図る。 ・接遇研修 ・委託料 267千円	267	その他 200、町67	若年層職員を中心に接遇の基礎についての研修を行い、信頼される窓口対応を確立する。
派遣研修 (県外)	県外研修施設等で実施される各種研修に職員を派遣する。(派遣予定人数：16名) ①市町村職員中央研修所 1名 ②全国市町村国際文化研修所 4名 固定資産税課税事務など4講座 ③専門研修 5名 職域担当看護職研究会(メンタルヘルス関係)など3講座 ④研究大会等参加 6名 農業委員会職員全国研究会 1大会 全国人権保育研究集会 1大会 人権研究集会等 3大会 全国スポーツ推進委員研究大会 1大会 ・負担金 316千円 ・旅費 915千円	1,231	その他87、 町1,144	

先進地視察・展示会等情報収集	先進地視察研修を行うとともに、行政・民間を対象に開かれるコンベンション等に職員を派遣、最新技術等に関する情報収集・知識研鑽を行い、町行政施策への迅速な適用を進める。 ①視察 5名 体育施設先進地視察（茨城県笠間市）1名 ZEB導入施設視察（福岡県久留米市）2名 移住定住先進地視（茨城県境町）2名 ②コンベンション（東京、大阪等） 9名 ・旅費 951千円	951	単町					
その他	県内大会参加費用等 ・旅費 12千円 ・消耗品費 45千円	57	単町					
合計		5,593						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
能力開発・向上研修参加率	-	-	鳥取県人材開発センター研修	目標値	50%	50%	50%	50%
				実績値	38.3%	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	632	事業名	職員厚生	事業区分	□新規 ■継続			
担当課	総務課		担当係	行政総務室				
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,366	0	0	156	0	4,210	職員がん検診自己負担金 156	
前年度予算額	4,493	(比較：△127)			前々年度決算額		3,787	(比較：579)
トータルコスト	7,738	一般職人件費		2,208 (0.3人)			会計年度職員人件費	1,164 (0.3人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進により明るく健康的な職場をつくること、町民の生活にも寄与するため、職員に対し健康診断・人間ドック等定期的健診の実施、健診結果に基づくフォローアップの実施等の予防衛生を行う。 対象者は全員受診・再検査対象者への受診勧奨を徹底し、職員の健康維持を図る。							
前年度からの改善点等	引き続き再検査の職員へフォローアップを案内する。 市町村共済組合のアプリを活用し、自分の健康状態・改善方法について具体的に把握できるようにする。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	再検査未受検者のリストを1ヶ月おきに所属毎に個別に提示、また再検査を促すほか未受診者へはアンケートを実施し、集計結果を安全衛生委員会で協議する。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
職員健康診断基本健診	職員の健康診断等の手数料 ・令和7年度見込み人数：220人 【経費】手数料 8,800円×220人 1,936千円 【参考】令和5年度：213人、令和6年度：210人			1,936	単町			
がん検診	職員の検診にかかる手数料 ・申込み見込み延べ人数：200人 ・内訳：胃がん検診(1,000円×15人)、肺がん検診(200円×60人)、大腸がん検診(500円×50人)、乳がん検診(800円×50人)、子宮がん検診(800円×80人) ・手数料 156千円			156	その他	過去の実績を元に一部見込み人数を修正 【参考】令和7年度実績：胃がん検診9人、肺がん検診44人、大腸がん検診39人、乳がん検診26人、子宮がん検診64人		
人間ドック手数料	職員の人間ドックにかかる手数料 ・対象者：令和7年度中に35歳以上に達する共済組合一般組合員及び短期組合委員 ・見込み人数：222人(正職員150人(内管理職13名)、会計年度任用職員72人) ・内訳：一般ドック105人、セットドック95人、脳ドック6人 ・手数料 2,259千円			2,259	単町			
その他	公用分医薬・衛生用品 職員用医薬品、衛生用品 ・医薬材料費 15千円			15	単町			
合計				4,366				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
基本健診・人間ドック受診率	-	-	人間ドック手数料	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	99.7%	100%	-	-
フォローアップ再検率	-	-	職員健康診断基本健診	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	64.8%	59.6%	-	-
特定保健指導受診率	-	-	その他	目標値	100%	100%	100%	100%
				実績値	54.3%	38.9%	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	711	事業名	庁舎管理	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③ 再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換		

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	42,867	0	0	4,702	0	38,165	公用車・建物保険料 21 職員駐車場利用料 4,680 全国町村会共済金 1	
前年度予算額	36,951	(比較：5,916)		前々年度決算額		31,179	(比較：11,688)	
トータルコスト	56,403	一般職人件費		5,152 (0.7人)		会計年度職員人件費		8,384 (2.1人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	本庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営に資する。			
前年度からの改善点等	サーバー室・通信指令室エアコンの更新を行い、役場事務環境維持並びに非常時対応力の向上に資する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	シンククライアントPC更新に伴うPC関連データ維持環境向上がより必要となっており、エアコン交換等を適宜行う必要がある。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
喫煙スペース整備工事 【新規】	本庁舎は現在敷地内禁煙であるが、利用者の喫煙ニーズは一定のレベルであるため、分煙が徹底できる庁舎内の一角に喫煙コーナーを設置する。 ・工事請負費 792千円	792	単町	
サーバー室・通信指令室エアコン更新工事 【新規】	24時間継続稼働が必要なサーバー室エアコンについてここ数年故障・動作不良が発生している。本庁舎も建築後13年程度経過しており、使用頻度も考慮すると本体交換が必要な時期となっている。また、本庁舎サーバー室の環境保全の必要性はシンククライアントPC更新に伴いより高くなっており、同じく24時間稼働が必要な通信指令室エアコンとともに交換工事を実施、役場事務処理環境維持能力並びに非常時対応力の向上を図る。 ・工事請負費 6,457千円	6,457	単町	
浦安駅前倉庫屋根修繕工事 【新規】	浦安駅前倉庫2棟のうち西側の倉庫の老朽化が著しく、屋根の一部が飛散する状態となっており、早急な対応が必要であるため、屋根の改修を行う。 ・委託料 759千円 ・手数料 1,485千円 ・工事請負費 5,483千円	7,727	単町	
AED設置事業	心肺停止者へ救命治療を実施するため、公共施設に自動体外式除細動器を設置する。 ・AED再リース料 (R8.8~R9.7)：141千円 ・AEDパッド交換業務委託料：605千円	746	単町	
その他庁舎管理経費	本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を支払う。 ・本庁舎管理、公用車消耗品費 761千円 ・燃料費 1,995千円 ・光熱水費 9,700千円 ・修繕料 1,565千円 ・公用車、マイクロバス等点検等手数料 1,585千円 ・自家用電気工作物、消防用設備保守手数料 976千円 ・火災保険料 315千円 ・自動車保険料 470千円 ・業務委託料 7,976千円 (本庁舎清掃委託 4,474千円、エレベーター保守 1,175千円等) ・使用料、賃借料 690千円 ・宿直室エアコン更新 473千円 ・本庁舎用車イス 53千円 ・本庁舎用事務机 363千円 ・自動車重量税 223千円	27,145	町 22,443 公用車・建物保険料 21 職員駐車場利用料 4,680 全国町村会共済金 1	
合計		42,867		

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	609	事業名	秘書業務	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	3,602	0	0	0	0	3,602		
前年度予算額	3,449	(比較：153)			前々年度決算額		2,723	(比較：879)
トータルコスト	10,684	一般職人件費		736 (0.1人)		会計年度職員人件費		6,346 (1.7人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	各種会議・出張等、町長・副町長のスケジュール管理を行い、円滑な行政事務執行に資する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	引続き町長交際費の町ホームページでの公開を継続し、透明性を確保する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
町長交際費	町長の諸活動に伴う、各種会費、慶弔費用、琴浦町PR用品等費用 ・交際費 723千円	723	単町	
普通旅費	東京、大阪、広島等への出張旅費 ・東京 (日帰10回、1泊2日15回、2泊3日1回) 計26回 ・大阪 (日帰1回、1泊2日3回) ・広島 (日帰1回、1泊2日1回) ・岡山 (1泊2日1回) ・名古屋 (1泊2日1回) ・中部町村会町長県外視察研修 ・中部町村会副町長県外視察研修 ・下水道全国大会 ・韓国インバウンドプロモーション 旅費 2,765千円	2,765	単町	
その他	食料費、消耗品費、高速道路使用料等 114千円	114	単町	
	合計	3,602		
その他事業内容				

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1276	事業名	ふるさと納税	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課		担当係	財務監理室	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			(2) 関係人口の拡大とつながりの強化	
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	607,362	0	0	606,962	0	400	ふるさと未来夢基金繰入金202,960 ふるさと未来夢寄附金400,000 企業版ふるさと納税寄附金4,000 基金運用利子2	
前年度予算額	603,753	(比較：3,609)			前々年度決算額		403,987	(比較：203,375)
トータルコスト	610,619	一般職人件費		2,944 (0.4人)			会計年度職員人件費	313 (0.1人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	ふるさと納税を通して全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図る。また、琴浦町の特産品を返礼品として送付することで特産品のPRと町内事業者の支援を行う。毎年のリピーターは「琴浦ファン」(関係人口)になり得る存在であり、更なる関係への発展が期待される。							
前年度からの改善点等	令和7年度に梨の供給強化や地元ラーメン店のチャーシューなどの新たな返礼品開発に取組み、令和8年度の返礼品ラインナップを充実させた。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	地域経済の活性化と寄附件数の増加のため、ふるさと納税に係る寄附の受付、寄附情報等の管理、返礼品等の発送・配送管理等、シティプロモーションにつながる広報などの多岐に渡る業務について、民間事業者が持っている体制やノウハウを活用し、効率的かつ効果的に進めることを目的に中間管理事業者に業務委託を行う。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
ふるさと未来夢応援補助金	地域課題又は社会的な課題の解決に向けた事業に取り組む者に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、事業実施にかかる経費を支援する。 ・補助金 1,000千円	1,000	ふるさと未来夢基金繰入金 1,000					
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	企業版ふるさと納税(寄附金)を企業版ふるさと納税地方創生基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てる。 ・積立金 4,401千円	4,401	企業版ふるさと納税 4,000 町債 400 利子 1					
ふるさと未来夢基金積立金	ふるさと納税(寄附金)をふるさと未来夢基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てる。 ・積立金 400,001千円	400,001	ふるさと未来夢寄附金 400,000 利子 1					
ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	ふるさと納税本来の趣旨・目的を全国に伝えるため、志を同じくする自治体が集まり設立した団体に対する負担金。ふるさと納税制度の趣旨・理念を再確認して自治体同士で学び合い、啓発を行うことにより制度の健全化などに取り組んでいる。 ・負担金 30千円	30	ふるさと未来夢基金繰入金 30					
寄附募集にかかる経費	パンフレットやインターネットのポータルサイトにより、ふるさと納税制度の寄附を募集し、寄附に対する証明証の発行や返礼品の送付を行う。 ・郵送代金(返礼品・証明書・パンフレット) 23,615千円 ・返礼品代金 112,000千円 ・消耗品費(事務用品) 50千円 ・パンフレット作成委託料 48千円 ・決済手数料 6,130千円 ・報償金(旅費含む) 495千円 ・広告料 750千円 ・バナー等作成委託料 121千円 ・ポータルサイト委託料 37,353千円 ・寄附証明証、ワンストップ特例申請書発送委託料 3,768千円 ・ふるさと納税中間管理事業委託料 17,600千円	201,930	ふるさと未来夢基金繰入金 201,930					
合計		607,362						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ふるさと未来夢寄附金	令和元年度	3.78億円	ふるさと未来夢基金積立金	目標値	4億円	4億円	5億円	6億円
				実績値	2.54億円	-	-	-

企業版ふるさと納税地方創生寄附金	令和2年度	410万円	企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	目標値	350万円	450万円	500万円	600万円
				実績値	20,200万円	-	-	-

その他事業内容



▼希望返礼品の順位 (令和7年度(11/30時点))

順位	お礼の品名	件数
1	【先行予約】数量限定 鳥取県産 二十世紀梨 5kg (12~14葉)	1,324
2	【先行予約】お祝い 数量限定 鳥取県産 “王将梨 (おひしあゆなし)” 約5kg (7~15葉)	994
3	【先行予約】数量限定 鳥取県産 梨 新甘梨 (しんかんざん) 約5kg (8~12葉)	532
4	島上級 クヌギ茶 1箱 20g	418
5	【数量限定】国産 とっとり 琴浦グランサーモン 1kg (200g x 5パック)	361
6	【先行予約】お祝い 数量限定 鳥取県産 “新甘梨 (しんかんざん)” 約5kg (10~18葉)	300
7	【先行予約】数量限定【定額型】鳥取県産 梨の食べ比べ 4種類コース	269
7	【数量限定】国産 とっとり 琴浦グランサーモン 500g (2~3パック)	260
9	【先行予約】数量限定 鳥取県産 梨 (あまの) 5kg (5~8葉)	244
10	【先行予約】お祝い 数量限定 鳥取県産 “新甘梨 (しんかんざん)” 約5kg (8~15葉)	225

▼都道府県別寄附 (令和7年度 (11/30時点))

順位	都道府県	件数 (件)
1	東京都	1,762
2	大阪府	1,052
3	神奈川県	837
4	兵庫県	718
5	愛知県	628

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	12	事業名	財政管理事務	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	財務監理室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	21,137	0	0	13,003	0	8,134	基金運用利子 13,003	
前年度予算額	17,658	(比較：3,479)			前々年度決算額		579,035	(比較：△557,898)
トータルコスト	37,329	一般職人件費		16,192 (2.2人)		会計年度職員人件費		(0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	地方交付税をはじめとする各種交付金の算定のほか、一般会計等の予算、決算を取りまとめ、その状況を公開する。決算については、従来の単式会計のみならず、地方公会計の財務諸表を作成し公開する。健全な財政運営のため、町債の借入事務及び基金の管理を行う。							
前年度からの改善点等	予算の事業説明書、決算の成果説明書をこれまでPDFデータで、ホームページに掲載していたが、令和7年度からPDFに加えてシステムによる情報公開を開始。今後は、システムによる公開情報を増やすとともに、閲覧しやすいシステムのレイアウトに改修していく。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	持続可能な行政運営のため、将来負担を軽減する取組を推進するため、行財政改革と連動した取組を推進する。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
地方公会計制度業務	全国統一基準による地方公会計の財務諸表を作成し、町の財政状況を公開する。 ・委託料 3,868千円 ※令和7年3月改定の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類を作成する。(システム改修を令和7年度に実施。) ・貸借対照表の資産の部の固定資産に「所有外管理資産」の項目を追加 (所管外資産とは、自治体が管理権限を有するが、所有権を有していない資産 例：ダム・ため池など) ・貸借対照表の負債の部の地方債に「臨時財政対策債」の項目を追加	3,868	単町	財務書類作成システムに、公共施設マネジメント機能を追加し、固定資産台帳で管理している建物や施設のデータと、修繕工事履歴や劣化度調査等各種調査の内容を連動させ、建物等に関する情報を総合的に管理する。				
財政管理事務費	予算・決算事務に必要な資料等を購入し、情報収集し予算編成に活用する。 ・消耗品費 52千円	52	単町	公共料金の支払いに伴う手数料負担については、令和7年度から出納室に事務を移管済				
予算の見える化 【改善】	予算・決算の情報(事業説明書・成果説明書)をシステムにより一元管理するとともに、町ホームページにおいて町民が予算等の情報に容易にアクセスできるよう公開を行う。 また、行政の持つ地理情報(GIS)についても、住民等がインターネットでアクセスできるよう公開を行う。 ・委託料 3,339千円	3,339	単町	予算については、補正予算の情報もシステムを利用して閲覧できるものとする。				
「令和8年度こどもの仕事」作成	財政状況やまちの仕事(事業)を町民へお知らせする冊子を作成する。 中学生の公民授業への活用により、未来を担う中学生の人材育成を行う。 ・委託料 875千円	875	単町	発行部数の変更 1,200部 (R7:1,400部)				
基金利子積立金	財政調整基金等の運用益(利子)を積立てる。 ・積立金 13,003千円	13,003	その他					
合計		21,137						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
将来負担比率	令和6年度	36.3% (目標は前年度以下)		目標値	50.4% (目標は前年度以下)	36.3% (目標は前年度以下)	-	-
				実績値	36.3% (目標は前年度以下)	-	-	-
実質公債費比率(3カ年平均)	-	17.9% (18%未満を目標)		目標値	17.9% (18%未満を目標)	17.9% (18%未満を目標)	17.9% (18%未満を目標)	17.9% (18%未満を目標)

				実績値	11.6% (18%未満を目標)	-	-	-
システムを活用したHP閲覧件数 (地図情報)	-	-	予算の見える化	目標値	-	1,000件	1,500件	2,000件
				実績値	-	-	-	-
システムを活用したHP閲覧件数 (予算・決算)	-	-	予算の見える化	目標値	-	250件	500件	750件
				実績値	-	-	-	-
「ことしの仕事」の中学校での活用	令和6年度	2件	「令和8年度ことしの仕事」作成	目標値	2件	2件	2件	2件
				実績値	2件	-	-	-
財政調整基金残高	-	12億円	基金利子積立金	目標値	12億円	12億円	12億円	12億円
				実績値	11.1億円	-	-	-

▼予算の見える化

その他事業内容	予算・決算の情報入力画面 (職員側)	地理情報(GIS)の公開情報
		<p>例) ハザードマップ</p> 

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	144	0	0	0	0	144		
前年度予算額	144	(比較：0)			前々年度決算額		22	(比較：122)
トータルコスト	1,616	一般職人件費			1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費	(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	本格的な人口減少、少子高齢化などの社会構造の変化に合わせた財政運営、行政体制へ見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供するため、行財政改革を推進する。							
前年度からの改善点等	令和6年度に策定した第2次行財政改革アクションプランのひとつである使用料の見直しをすすめる。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	第2次行政改革アクションプランの目標指標に対する前年度の活動及び達成状況を確認し、次年度の活動項目を設定し目標達成に向けて実行していく。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
行財政改革推進委員会	行財政改革推進委員会の開催(4回) ・第2次行財政改革プランの推進 ・アクションプランの進捗状況 ・行財政改革アクションプランの取組内容の検証 等			144	単町			
	〔経費〕 ・委員報酬130千円 ・費用弁償14千円							
合計				144				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
第2次行政改革アクションプランKPI達成件数	令和6年度	18件	行財政改革推進委員会	目標値	18件	22件	26件	-
				実績値	18件	-	-	-

その他事業内容

経営資源を最大限に活かし、専業会社へ役割を先送りしない「まちの経営」

【人】 専業化の推進

専業化の推進は、専業化可能な業務を抽出し、専業会社に委託することで、町民サービスの向上を図ります。また、専業化によるコスト削減により、町民サービスの向上を図ります。

～実施内容～
1. 専業化可能な業務の抽出
2. 専業化の推進
3. 専業化によるコスト削減

【物】 設備の活用

設備の活用は、設備の活用を促進することで、町民サービスの向上を図ります。また、設備の活用によるコスト削減により、町民サービスの向上を図ります。

～実施内容～
1. 設備の活用促進
2. 設備の活用によるコスト削減
3. 設備の活用による町民サービスの向上

【地】 経営資源の有効活用

経営資源の有効活用は、経営資源の有効活用を促進することで、町民サービスの向上を図ります。また、経営資源の有効活用によるコスト削減により、町民サービスの向上を図ります。

～実施内容～
1. 経営資源の有効活用促進
2. 経営資源の有効活用によるコスト削減
3. 経営資源の有効活用による町民サービスの向上

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業	事業区分	□新規 ■継続			
担当課	総務課		担当係	施設管理室				
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	2,192	0	0	0	0	2,192		
前年度予算額	1,246	(比較：946)			前々年度決算額		721	(比較：1,471)
トータルコスト	8,816	一般職人件費		6,624 (0.9人)			会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	高度経済成長期に多く建てられた公共施設(建物)が老朽化しており、人口減少が進む中、今後の更新費用が将来の町民負担となってくることから、「量を減らし、質を高める」ことを前提に、公共施設の集約、複合化、廃止等による公共施設の適切な配置を目指すとともに、今後も使い続ける施設は可能な限り長く活用することで費用の縮減を図る。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	公共施設の調査を専門家に委託し、公共施設の適正な管理に努める。 調査にはドローンを使用し調査費用を縮減すると共に、日常点検では目視できない屋根、屋上等の状況の確認を行う。ドローンは、施設点検だけではなく、広報・災害調査等にも活用するように、ドローンの有効利用に取り組む。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
ドローン活用	ドローン機体保険 19,200円 ドローン賠償保険 4,900円	25	単町					
公共施設劣化状況調査	公共施設等総合管理計画に規定する劣化状況の調査を専門業者へ委託する。 把握した劣化状況及び点検結果は、軽微な修繕等による適切な予防保全や改修工事等を行う際の優先順位の検討材料として活用します。 ■対象施設 こがねこども園、やばせこども園、しらとりこども園 ・委託料 2,167千円	2,167	単町					
合計		2,192						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
劣化状況等調査の施設数	-	-	公共施設劣化状況調査	目標値	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所
				実績値	2箇所	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	財務監理室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点事業	若者の定住・UIターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	27,113	0	0	326	8,500	18,287	使用料 122千円 上下水道利用負担金 204千円	公共施設等適正管理推進事業債 8,500
前年度予算額	95,664	(比較：△68,551)			前々年度決算額		33,135	(比較：△6,022)
トータルコスト	30,793	一般職人件費		3,680 (0.5人)			会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	行政目的としての使用がなくなった普通財産(未利用財産)を除却などを行うまでの間、適切に維持管理を行う。また、普通財産を売却などを行うことで地域の資源としての有効活用を促進し、地域活性化を図る。							
前年度からの改善点等	未利用公共財産の適切な管理を引き続き行い、施設管理の効率化やコスト削減を図るための施策を検討していく。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	行政サービスとして利用しない土地や建物(未利用財産)について、民間事業者等による活用を推進し、地域の活性化を図る。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
施設等維持管理費用	旧小学校舎をはじめとする普通財産の維持管理を行う。(光熱水費、施設点検委託料、除草作業委託料など) ・光熱水費 2,064千円 ・手数料 1,360千円 ・委託料 3,814千円 ・使用料 120千円 ・消耗品費 20千円 ・修繕料 700千円 ・保険料 212千円			8,290	その他326 町7,964			
普通財産解体事業	活用の見込みのない建築物等を解体し、跡地の有効活用を図る。 ・旧安田地区公民館解体設計委託料 4,455千円 ・旧安田保育園解体設計委託料 4,048千円 ・旧安田小学校プール解体設計委託料 1,045千円			9,548	町債8,500 町1,048			
未利用財産の処分	未利用財産を公売による処分を行う。(売却資産鑑定費、普通財産登記手数料、物品売却手数料など) ・鑑定料 869千円 ・手数料 480千円			1,349	単町			
旧浦安地区公民館跡地整備 【新規】	建物解体後の旧浦安地区公民館敷地を地元譲渡し、譲渡後の舗装工事に係る費用を補償する。 ・補償金 7,926千円			7,926	単町			
合計				27,113				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
普通財産施設での事故件数	-	-	施設等維持管理費用	目標値	0件	0件	0件	0件
				実績値	0件	-	-	-
保有資産の減少・売却件数	令和6年度	5件	普通財産解体事業	目標値	5件	5件	5件	5件
				実績値	5件	-	-	-
公共施設の延床面積の減	-	-	旧浦安地区公民館跡地整備	目標値	1,022.76㎡	421.35㎡	0㎡	1,231.56㎡
				実績値	0㎡	1,444.11㎡	-	-
その他事業内容	<p>〔主な施設一覧〕</p> <p>旧古布庄小学校、旧八橋保育園、旧安田保育園、旧以西保育園、カウベルホール、赤碓勤労者体育センター</p>							

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,747	0	0	300	0	1,447	全国町村会総合賠償補償保険 300	
前年度予算額	1,748	(比較：△1)			前々年度決算額		1,469	(比較：278)
トータルコスト	2,483	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費	(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度に加入し、行政業務の安定執行に資する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	総合賠償保険の対象について適用となる事故等を整理、周知し保険請求の事務を円滑に行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
総合賠償保険料	全国町村会が損害保険会社と加入町村(琴浦町)等を被保険者とする団体保険契約を締結して実施する。 ・総合賠償保険料 15,836人×91.4円=1,447千円	1,447	単町	
総合賠償補償金	町が主催・共催する行事(活動)及び社会奉仕活動に参加する住民等第三者が死亡または身体障害もしくは入院・通院を伴う傷害を被った場合、町村等が制定する『総合災害保証規定』に基づいて、その被災者に支払う補償費用に対して保険金を支払う。 ・総合賠償補償金 30,000円×10人=300千円	300	全国町村会 総合賠償補償保険	
	合計	1,747		
その他事業内容				

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業	事業区分	□新規 ■継続			
担当課	総務課		担当係	施設管理室				
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	10,326	0	0	4,000	1,000	5,326	ふるさと未来夢基金繰入金 4,000	過疎債 1,000
前年度予算額	6,788	(比較：3,538)			前々年度決算額		6,475	(比較：3,851)
トータルコスト	16,214	一般職人件費			5,888 (0.8人)		会計年度職員人件費	(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	公園施設を適正に管理し、安心安全な遊び場を提供する。老朽化した遊具が増加するなか、計画的な修繕を行うため、専門家による点検を行い、修繕する遊具を選定する。また、住民の憩いの場である公園が、いつ訪れても気持ちよく利用できるように管理を行う。							
前年度からの改善点等	部所要望のあったポート赤碓ふれあい広場北側の斜面崩落対策を実施するための予備調査を行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	琴浦町の公園施設は、開設から長い期間が経過し公園施設の老朽化が進行しているため、今後も安心安全な遊び場を提供するため計画的に維持管理を行う。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
遊具等点検	遊具等の安全性を確保するため、点検を専門業者に委託する。また、点検結果に応じて、次年度実施の修繕等の判断材料とする。 ○対象公園数 22箇所 ○対象遊具数 106基 ・点検委託料 1,152千円	1,152	町債1,000 町152					
別所地区法面対策 【新規】	朝日町より部所要望のあった、別所地区斜面崩落対策を実施するための検討業務を委託する。 ・委託料 1,000千円	1,000	単町					
公園施設整備	遊具等の公園内施設の修繕、整備を行う。 公園施設修繕 修繕料 4,433千円 ・赤碓ふれあい広場法面修繕工事 ・どんぐり広場遊具修繕 ・南部ふるさと広場遊具修繕 公園施設整備 工事請負費 129千円 ・逢東海岸ふれあい広場散水栓設置工事	4,562	その他 4,000 町562					
その他管理経費	その他にかかる管理経費 消耗品費 130千円 光熱水費 422千円 手数料 1,333千円 火災保険料 94千円 保険料 29千円 公園管理委託料 1,225千円 使用料 245千円 浄化槽保守点検委託料 134千円	3,612	単町					
合計		10,326						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
遊具等点検	-	-	遊具等点検	目標値	1回	1回	1回	1回
				実績値	1回	-	-	-
その他事業内容	別所地区法面対策							



北側からの眺望



真上からの眺望

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1054	事業名	公共工等品質確保	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	施設管理室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,682	0	0	0	0	4,682		
前年度予算額	4,418	(比較：264)			前々年度決算額		6,615	(比較：△1,933)
トータルコスト	15,722	一般職人件費		11,040 (1.5人)			会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	町が発注する公共工等について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とする。							
前年度からの改善点等	県内の建設業界の動向を迅速に把握するために建設工業新聞の購読を開始。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	支援を必要とする業務等については、早期に技術支援要請を行うことにより、十分な検討を行ったうえ、適正な発注に努める。 指名審査を適正に行うため、コリンズ・テクリス検索システムの有効活用に努める。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
技術顧問業務	公共工等の適正発注を行うため、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受けることにより職員の技術者不足を補う。 ○委託先 町内建築設計JV、建設コンサルタント等 委託料 4,000千円			4,000	単町			
入札執行事務	コリンズ・テクリス検索システム利用手数料 22千円/年 T C A Sシステム利用費 396千円/年			418	単町			
建設工業新聞の購読 【新規】	県内の建設業界の動向を迅速に把握するために建設工業新聞の購読（WEB閲覧）を開始。 20千円×12月×消費税1.1=264千円			264	単町			
合計				4,682				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
技術支援の件数	-	-	技術顧問業務	目標値	20件	20件	20件	20件
				実績値	27件	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	40	事業名	交通安全対策	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 交通安全対策費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,892	0	0	2,173	0	2,719	交通災害共済事務交付金 2,096 高齢者の免許返納促進対策の効果実証調査委託料 50 交通安全旗売捌収入 27	
前年度予算額	4,464	(比較：428)			前々年度決算額		4,136	(比較：756)
トータルコスト	7,312	一般職人件費		2,208 (0.3人)		会計年度職員人件費		212 (0.1人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを進める。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	隊員の活動内容の広報、周知を図り、隊員確保を行っていくとともに、交通事故減少のため各団体と連携して事業を進める。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
交通安全経費	年4回の交通安全運動を中心に、警察等と連携しながら交通安全啓発を行う。 園児・小学生に交通安全腕章やワッペン、各部落にのぼり旗やペンキなどを配布し、交通安全意識の高揚を図る。 ・報償費 交通安全教室報償金(3団体) 6千円 ・消耗品費 のぼり旗、ポール、園児ワッペン、小学生腕章等 501千円 ・光熱水費 赤色灯電気代(3箇所) 26千円	533	交通安全旗売捌収入27 事務交付金506					
交通安全指導員報償金・費用弁償等 【改善】	交通安全運動を中心とした街頭指導及び啓発を行う報償金のほか、活動に必要な保険料、装備品など、交通安全指導員に要する経費。(隊員数18名を想定(R7.12現在17名)) ・報償金 885千円 隊長 55,500円×1人、副隊長 52,500円×2人、 班長 50,500円×2人、隊員 48,000円×13人 ・費用弁償 1,428千円 4,200円×出勤340回 ・保険料 15千円 ・備品購入費：装備品 366千円	2,694	事務交付金301 町2,393	街頭啓発等での防寒対策として、指導員防寒着購入費を計上				
運転免許自主返納支援事業	運転免許を自主返納した65歳以上の方への支援として、町営バス回数乗車券またはタクシー乗車券を交付する。 ・消耗品費 6千円 ・扶助費 350千円 バス回数券 7千円×10人 タクシー乗車券 7千円×40人	356	実証調査委託料50 町306					
交通災害共済普及事業	交通事故被害者救済のため、中部1市4町で共済事業を行う。 各部落交通部長等の協力を得て加入促進を行うための経費。 ・報償金：加入促進奨励金 900千円 ・消耗品費 80千円 ・印刷製本費(加入者証、申込書等) 239千円 ・通信運搬費 70千円	1,289	事務交付金1,289					
その他負担金	ルートナイン交通安全対策協議会負担金 20千円	20	単町					
合計		4,892						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
運転免許自主返納支援事業交付人数(返納者数)	令和5年度	34人	運転免許自主返納支援事業	目標値	34人	34人	34人	34人
				実績値	35人	-	-	-

交通事故発生件数（年）	令和5年度	9件		目標値	9件	9件	9件	9件
				実績値	7件	-	-	-
交通安全指導員の確保	令和5年度	18人	交通安全指導員報償金・費用弁償等	目標値	19人	19人	19人	19人
				実績値	18人	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業	事業区分	□新規 ■継続			
担当課	総務課		担当係	DX推進室				
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算機管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化				

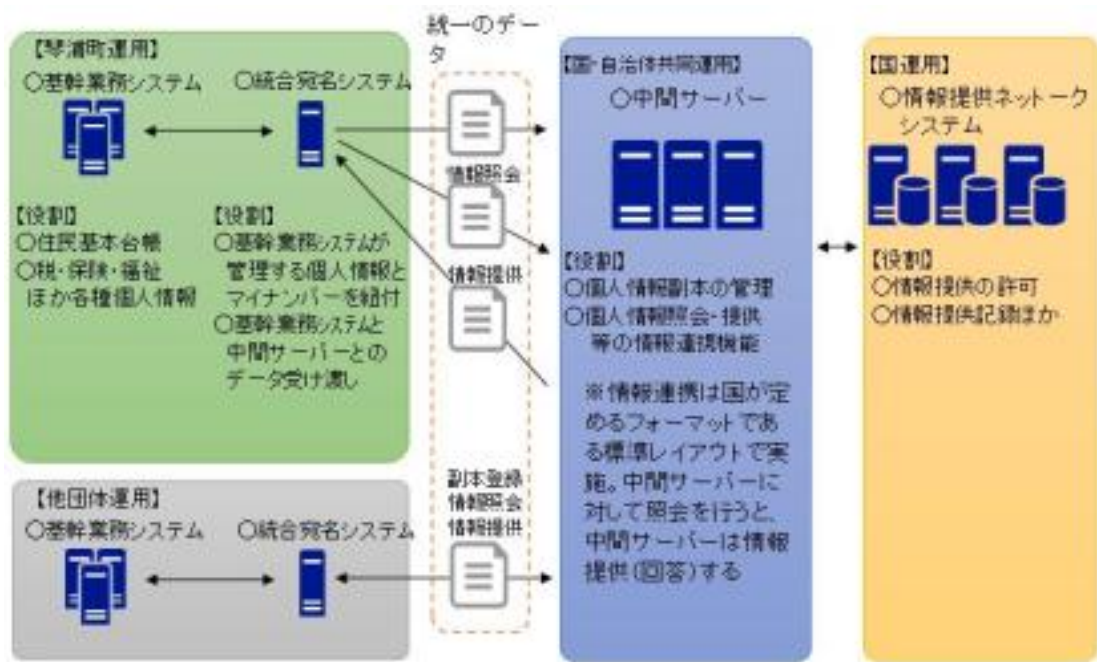
2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	4,554	88	0	0	0	4,466		
前年度予算額	9,139	(比較：△4,585)			前々年度決算額		7,747	(比較：△3,193)
トータルコスト	6,026	一般職人件費		1,472 (0.2人)			会計年度職員人件費 0 (0人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国の機関やほかの自治体との間で、社会保障・税に関する住民情報を提供・照会するための基盤整備及び運用を行う。							
前年度からの改善点等	令和8年度に予定されている連携対象となる事務の追加やデータ項目の拡張を図るための、データ標準レイアウトの改版に対応する。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	国は、個人番号(マイナンバー)の活用を図るため、情報連携対象事務の追加や項目の拡張を毎年実施しているため、琴浦町においてもこれらの動きに追従していく。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
特定個人情報連携用データ標準レイアウト改版対応	国・自治体間で個人情報をやりとりする際にデータ標準レイアウトと呼ばれる統一のフォーマットを使用。 情報連携業務及び項目の追加等に伴い、データ標準レイアウトが改版されるため、対応する業務システムの改修を行う。 ・標準レイアウト改版対象業務 1,430千円 (1) 団体内統合宛名 (2) 個人住民税 (3) 予防接種・健康診査 ※(2)については、既存業務における連携項目等の拡充、マイナンバー運用における普通交付税で措置される。 ※(3)については、一部国庫補助金が措置される。			1,430	国88 町1,342	毎年度、標準レイアウト改版対象の法定事務は国の政策により変更される。		
中間サーバー運用負担金	国・自治体間の住民情報連携を行うために、国・県・市町村が共同で運用している中間サーバーについて、運用に係る経費を負担する。 ・中間サーバー運用負担金 3,124千円			3,124	単町	中間サーバー基盤運用経費の負担		
合計				4,554				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
情報提供・情報照会件数	令和5年度	26,000件	特定個人情報連携用データ標準レイアウト改版対応	目標値	26,500件	27,000件	27,500件	28,000件
				実績値	26,485件	-	-	-
その他事業内容	○国情報提供ネットワークシステムによる個人情報連携のしくみ							



従来、各種手続きにおいて、住民票等の添付書類を求めていたものが不要となる。

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	DX推進室		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 電算管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		④ 行政サービスのデジタル化		

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	30,801	0	0	0	0	30,801		
前年度予算額	32,560	(比較：△1,759)			前々年度決算額		27,142	(比較：3,659)
トータルコスト	33,009	一般職人件費		2,208 (0.3人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

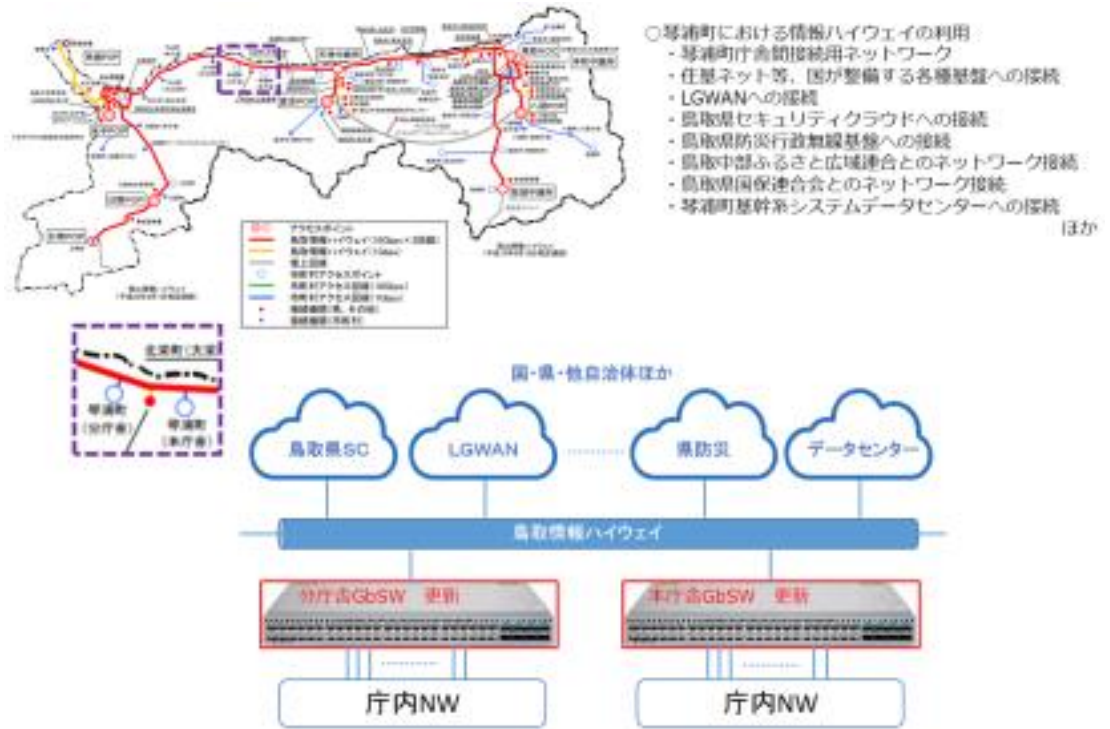
3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、各種システムを支える通信基盤として安定的な稼働を図る。							
前年度からの改善点等	国・鳥取県・県内自治体のほか、町庁舎間のネットワーク接続するための通信インフラである鳥取県情報ハイウェイの接続装置について、保守終息となるため更新を図る。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	公衆用Wi-Fiの機器更新及び高度化について、整備計画を作成します。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
行政用ネットワークの保守	行政ネットワークを安定的に稼働するために要する機器保守等の経費 ・鳥取県情報ハイウェイ接続機器保守 1,364千円 ・ネットワーク分離基盤保守 8,614千円 (ライセンス更新、データセンター利用、運用サポート) ・LANケーブル等消耗品 103千円	10,081	単町					
鳥取県セキュリティクラウド運用負担金	鳥取県セキュリティクラウド（行政のインターネット接続基盤）を鳥取県及び県内市町村で共同で運用するための負担金 ・セキュリティクラウド運用負担金 1,709千円 ・セキュリティクラウドインターネット回線使用料 117千円	1,826	単町					
インターネット回線等の使用料	鳥取県情報ハイウェイを始めとする各種ネットワークの接続に要する使用料。 ・公衆用Wi-Fiインターネット回線使用料 62千円 ・自治体セキュリティプラットフォーム使用料 100千円 ・鳥取県情報ハイウェイ使用料 152千円	314	単町					
ネットワーク機器リース料	調達済みの行政ネットワーク主要機器に関するリース料 ・行政ネットワーク機器リース料 11,164千円 ・LWAN接続用ルータリース料 555千円	11,719	単町					
公衆用Wi-Fi高度化 【新規】	公衆Wi-Fiの設備高度化及び当該設備を活用した住民サービスの提供に向けて、国の支援を受けながら、令和8年度において整備計画の策定を行い、令和9年度に補助事業による整備を目指す。 総務省「地域社会DX推進パッケージ」の計画策定支援メニューを実施し、費用負担なし（予算額ゼロ）で整備計画を策定します。 ○国による計画策定支援の内容 ・整備に伴う課題の整理 ・デジタル技術の活用の可能性調査 ・補助金交付申請に向けた資料作成 等	0	単町					
鳥取県情報ハイウェイ接続用スイッチ更新 【新規】	国・鳥取県・県内自治体のほか、町庁舎間のネットワーク接続するための通信インフラである鳥取県情報ハイウェイの接続装置（現行機H29年度更新）について、更新を図る。 ・委託料 6,861千円	6,861	単町					
合計		30,801						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ネットワーク稼働率（定期メンテナンス停止除）	令和6年度	99.8%	行政用ネットワークの保守	目標値	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%

く)

実績値 99.8% 100% - -

○鳥取県情報ハイウェイ概要図



その他事業内容

○総務省「地域社会DX推進パッケージ」概要

【①計画策定支援】 支援対象体の存在は異なります。

地方公共団体内における予算審議、地域デジタル基盤活用推進事業を含む国の支援への申請・提案等にもご活用いただけるよう計画書の作成、デジタル技術の導入に向けた第一歩となる地域課題の洗い出しや数量を算出することを目的とし、コトドリ程度の間、コンサルタント等の専門家が伴走支援します。

※1. 鳥取県国保連合会に加盟している自治体のみの対象となります。

<内容> 支援対象体のご意向を踏まえ、それぞれの状況に応じた支援を実施します。

ご支援する検討事項の例

- 地域が導入を課題とする技術の概要
- デジタル技術の活用による課題解決の可能性
- 地域の実情等
- ネットワーク構成・機器、事業者選定等の要件
- 導入・運用コストや費用対効果 等

<対象> デジタル技術を活用して地域課題の解決に取組みたいと考えている又はその関心のある地方公共団体など

【②補助事業】

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な「通信インフラを広く（QoSも考慮し）P2Wを含む）活用を支援します。」

<対象> 地方公共団体、企業、団体など

<補助対象>

- 無線ネットワーク設備
- クラウドサービス・SaaS機能

<補助対象のイメージ>

クラウドサービス、無線ネットワーク設備、クラウドサービス、クラウドサービス

<補助率> 申請額1/2

令和8年度：国による計画策定支援 令和9年度以降：補助事業の実施を目指す

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	DX推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	32,744	0	0	0	0	32,744		
前年度予算額	31,087	(比較：1,657)			前々年度決算額		28,134	(比較：4,610)
トータルコスト	36,424	一般職人件費		3,680 (0.5人)			会計年度職員人件費	0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。			
前年度からの改善点等	職員が執務で使用するパソコン及び運用基盤を更新したため、安定的な稼働を図る。 サポート終了に伴うグループウェアシステムの更改を行う。更改にあたっては、チャットツールや庁内ポータル等により、即時性のある伝達・コミュニケーション促進や庁内情報の共有促進を図る。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	現行グループウェアシステムのサポート終了に合わせた次期システムの導入を行う。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
グループウェア更改事業 【新規】	現在運用中のグループウェアシステムが、令和9年9月でサポート終了するため、次期グループウェアをリースにより導入・移行する。 ・リース料（令和8年10月稼働見込み） 2,297千円	2,297	単町	
職員用クライアント・プリンター運用経費	職員が内部事務の執行で使用しているクライアント及びファイルサーバー等基盤機器のリース料や保守料等の運用経費 ・職員用プリンター（13台）リース料 1,097千円 ・職員用プリンタートナー 836千円 ・内部情報サーバー（ファイルサーバー等）保守 860千円 ・クライアント&クライアント運用基盤リース料 27,049千円 クライアント310台 メール・ファイル無害化基盤 インターネット仮想領域による閲覧システム基盤 ほか	29,842	単町	令和7年度に職員用クライアント機器及び運用基盤を更改、稼働に要するリース料ほかを計上
情報通信機器処分	機器更新により不要となったクライアントやサーバー等の情報通信機器について、適切な方法により処分する。 ・機器処分時の情報漏洩を防ぐため、ハードディスク等の記憶装置をデータ復旧できないよう消去実施 275千円 ・クライアントやサーバー筐体の産業廃棄物処理 330千円	605	単町	
合計		32,744		
その他事業内容				

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	DX推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	172,971	70,708	0	201	0	102,062	水道事業会計負担金80 下水道事業会計負担金121	
前年度予算額	233,556	(比較：△60,585)			前々年度決算額		113,664	(比較：59,307)
トータルコスト	176,651	一般職人件費			3,680 (0.5人)		会計年度職員人件費	0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	住民情報や税情報等を扱う総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図る。システムの使用や保守、制度改革に伴う改修を継続して実施する。			
前年度からの改善点等	自治体情報システム標準化対応の完了及び運用を開始する。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	地方公共団体情報システムの標準化について、事業者の開発リソース不足等に伴い、移行時期を令和8年度へ延伸することを国に届け出たため、稼働に向けて、データ移行及び運用テストを実施する。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
各種消耗品	窓口プリンタや電算室プリンタの消耗品及び、納付書等の電算専用紙の印刷費用 ・高速連帳プリンター用トナー 109千円 ・窓口プリンター用トナー 540千円 ・納付書等専用紙印刷代 2,100千円	2,749	その他201 町2,548	
業務端末修繕対応	用紙裁断機で故障が発生した際に修繕対応（スポット修繕）を行うための費用。 ・バースター、紙折り機スポット修繕対応 200千円	200	単町	
ソフトウェアライセンス、機器リース	ソフトウェア使用料や機器のリース料及びウィルス対策ソフトウェアライセンス更新料 ・ウィルス対策ソフトウェアライセンス更新 1,209千円 ・住民情報系クライアント（40台）リース料 1,921千円 ・高速連帳プリンターリース料 2,115千円 ・窓口・作業室プリンター（13台）リース料 998千円	6,243	単町	
鳥取県ICT推進協議会共同化事務	鳥取県ICT推進協議会共同化事務に関する費用。 ・鳥取県ICT推進協議会事務委託料 1,061千円	1,061	単町	
総合行政システム保守・運用支援委託	総合行政システム（現行及び新システム）の運用及び保守に関する経費。 ・総合行政システム保守・運用支援 30,708千円（ソフトウェア保守、クラウドサーバー利用、運用サポート） ・中間サーバー等外部機関連携機器保守 686千円 ・サーバー室消火装置更新 1,628千円	33,022	単町	
制度改革対応業務	毎年定例で実施される制度改革に伴う総合行政システムの改修に関する経費。（住民税、税申告、固定資産税、人事、給与など） ・総合行政システム制度改修（定例分） 6,138千円	6,138	単町	
住民基本台帳ネットワーク共同利用	県内2市4町で共同利用している住民基本台帳ネットワークシステム機器の利用料。 ・住基ネット共同利用に係る委託金 2,112千円	2,112	単町	
住民情報システム標準化対応	自治体の主要20業務（住民基本台帳や町税ほか）に対して、国が定めた仕様を満たすシステムに移行する。システム構築及び移行業務の委託料及び国が整備するガバナントクラウド基盤を利用するための利用料。 ・標準仕様準拠システム移行業務委託 48,400千円	121,446	国70,708 町50,738	

・生活保護レセプト管理システム連携構築	248千円		
・ガバメントクラウド運用管理補助業務委託	8,800千円		
・ガバメントクラウド使用料	60,131千円		
・ガバメントクラウド接続サービス使用料	3,867千円		
合計		172,971	

○自治体システム標準化概要図

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案の概要

趣旨
国民が行政手続において情報通信技術の便益を享受できる環境を整備するとともに、情報通信技術の行政運営を確立することが国及び地方公共団体の喫緊の課題であることに鑑み、地方公共団体情報システム地方公共団体情報システムに必要な機能等についての基準の策定その他の地方公共団体情報システムに関する事項を定める。

概要

1. 情報システムの標準化の対象範囲

- 各地方公共団体における事務の処理の内容の共通性、住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化の観点から、標準化の対象となる事務を政令で特定
- ※ 児童手当、住民基本台帳、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康増進、児童扶養手当、子ども・子育て支援

2. 国による基本方針の作成

- 政府は、地方公共団体基本方針を作成
- 内閣総理大臣、総務大臣及び経済産業大臣は、関係行政機関の長に協議、知事会・市長会・町村会から意見聴取の上、方針案を作成

3. 情報システムの基準の策定

- 所管大臣は、①の事務の処理に利用する情報システムの標準化のための基準（省令）を策定
- 内閣総理大臣及び総務大臣は、データ連携、サイバーセキュリティクラウド利用等各情報システムに共通の事項の基準（省令）を策定
- 策定時に地方公共団体の意見反映のための措置を実施

4. 基準に適合した情報システムの利用

- 地方公共団体が①の事務の処理に利用する情報システムは、②の省令で定める期間内に基準に適合することが必要
- ①の事務と一体的に処理することが効率的である場合に、基準に適合する情報システムの機能等について、①の事務以外の事務を処理するために必要な最小限度の追加等が可能

5. その他の措置

- 地方公共団体は、国による全国的なクラウド活用の環境整備の状況を踏まえつつ、当該環境においてクラウドを活用して情報システムを利用するよう努める
- 国は、標準化のために必要な財政措置を講ずるよう努めるとする

国が定める標準仕様に沿ったシステムへ移行

国が整備するガバメントクラウド利用は努力義務であるが、利用を前提とした補助金を整備。
○デジタル基盤改革支援補助金（10/10）

その他事業内容

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1422	事業名	DX推進事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	DX推進室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	24,505	6,841	0	0	0	17,664		
前年度予算額	23,720	(比較：785)			前々年度決算額		46,731	(比較：△22,226)
トータルコスト	24,505	一般職人件費			0 (人)		会計年度職員人件費	(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	社会全体で従来の仕組みを変革するデジタル活用の流れが進んでおり、行政分野においても積極的にデジタル技術の導入と業務の在り方の見直しにより、行政の高度化・効率化を図る。			
前年度からの改善点等	現在運用中の公共施設予約システムと連動した、施設の鍵管理について、リモートキーボックスによりデジタル化を行う。			
前年度評価で整理した取り組みの内容	○技術革新がめまぐるしく行われる分野であるため、新技術の情報収集はもちろん、他団体で実施している取り組み事例の調査を行い、琴浦町において課題解決となり得るか検証を図る。			
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
RPAツールの運用	PCを使用・操作して行う定型業務が増え続けている状況がある。 人に代わりRPAツールがそれらを実行することによって定型業務から解放された時間を、人でしかできない付加価値のある業務に充てる等、働き方を変えようとするもの。 ・使用料 1,268千円	1,268	単町	
公共施設スマートロックシステムの導入 【新規】	運用中の公共施設予約システムと連動するキーボックスタイプのスマートロックシステムを導入し、施設利用者の鍵受取・返却の効率化を図る。 ・構築導入委託料 13,853千円 ・システム稼働後保守料 199千円	14,052	国6,841 町7,211	
ノーコードツールの活用	現在、Excel台帳で管理を行っているものをノーコードツールに置き換えることにより、入力作業の簡便化や自動集計による省力化を図る。 ・使用料 1,810千円	1,810	単町	帳票定義機能（印刷項目の配置や改ページ等の制御機能）の追加
DX推進外部人材活用	職員では不足するデジタル技術について、知見を有する専門人材の知見を活かしてDX推進を図る。 ○各課DX推進に係る取り組みのマネジメント、助言 ・委託料 2,200千円	2,200	単町（特別交付税措置7/10）	
LTE回線利用料	町長、副町長利用のタブレットのLTE回線利用料及び防災用モバイルWi-Fi利用料 ○防災用モバイルWi-Fi設置 ・総務課：1台 建設住宅課：1台 災害時のみならず、平時においても現場との通信手段に用いる ・通信運搬費 345千円	345	単町	
AI会議録作成ツール使用料	従来、人が音声聞きながら文字起こししていた作業を、音声声をAIに解析させることによって文字データに変換、短縮されたAIのアシストで得られた時間を他の業務に充てようとするもの。 ・使用料 396千円	396	単町	
タブレット会議システムの利用料	議会関連資料のペーパーレス化およびWeb会議システムを行うための利用料。 ・使用料 1,860千円	1,860	単町	
公共施設予約システムの運用	公共施設予約～許可～使用料管理までオンラインで行えるようにし、職員及び利用住民の省力化を図る。 ・使用料 1,254千円	1,254	単町	
AI-OCRシステムの運用	紙の申請書等で記入内容をAIに解析させることによって文字データに自動変換させようとするもの。 紙申請書の内容を手入力で台帳（データベース）化していた業務手順について効率化を図る。 ・使用料 1,320千円	1,320	単町	

合計				24,505				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事務処理削減時間 (RPA・AI-OCR活用)	令和5年度	300時間	RPAツールの運用	目標値	350時間	400時間	500時間	600時間
				実績値	458時間	390時間	-	-
スマートロック利用者数	-	-	公共施設スマートロックシステムの導入	目標値	-	-	1,000件	2,000件
				実績値	-	-	-	-

○公共施設スマートロック概要図

【整備対象施設：15施設】

- ・ 農業者トレーニングセンター
- ・ 各小中学校体育館（中学校、小学校、旧小学校）
- ・ 東伯武道館、赤碕武道館
- ・ 赤碕総合運動公園
- ・ 赤碕ふれあい交流会館

その他事業内容

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	45	事業名	式典事業	事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり		
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開				

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	991	0	0	0	0	991		
前年度予算額	1,204	(比較：△213)			前々年度決算額		764	(比較：227)
トータルコスト	2,463	一般職人件費		1,472 (0.2人)		会計年度職員人件費		(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	二十歳のつどいを開催することにより、対象者を祝い、故郷である琴浦町に誇りを感じ、ふるさと愛をより強める機会とする。			
前年度からの 改善点等				
前年度評価で 整理した 取り組みの内容				
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
二十歳のつ どい	20歳になる対象者への記念品代、各団体への謝礼などに使用する。 消耗品費 記念写真 644千円 オープニング等 125千円 スタンド花、資料用紙等 53千円 通信運搬費 郵便代 169千円	991	単町	
	合計	991		
その他事業内容				

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	7,588	0	0	0	0	7,588		
前年度予算額	7,588	(比較：0)			前々年度決算額		26,130	(比較：△18,542)
トータルコスト	9,796	一般職人件費		2,208 (0.3人)			会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響を受けている。定期借地権制度により、町外への流出防止及び移住・定住促進による人口減少に歯止めをかける。							
前年度からの改善点等	関係課との連携及び町報やSNS媒体等を活用したPR活動を継続して行う。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	移住者・定住誘致増加に向けて関係課と連携し、新聞広告やホームページなどでのPR活動を行う。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
定期借地権設定用土地購入費	分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行う。 ・土地購入費 7,588千円			7,588	単町			
合計				7,588				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
定期借地権契約件数	令和6年度	4件	定期借地権設定用土地購入費	目標値 実績値	4件 4件	4件 1件	4件 -	4件 -

〔対象団地〕 きらりタウン赤碓
〔残区画数〕 8区画 ※ R 8年2月末現在

①分譲地の販売
②分譲地の購入の費用支払い
③分譲地の貸付
④土地賃料の支払い
(年額：土地価格の1%)

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助	事業区分	□新規 ■継続
担当課	総務課	担当係	行政総務室		
予算区分	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 11 諸費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		② 町民参画・協働の仕組みづくり		
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	35,537	0	0	14,600	14,200	6,737	コミュニティ助成事業交付金 11,100 ふるさと未来夢基金繰入金3,500	過疎債14,200
前年度予算額	41,426	(比較：△5,889)			前々年度決算額		28,813	(比較：6,724)
トータルコスト	41,425	一般職人件費		5,888 (0.8人)			会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自治会・自主防災組織へコミュニティ活動に必要な設備等の購入費を助成し、コミュニティ活動を充実させることで、地域社会の発展及び住民福祉の向上を図る。				
前年度からの改善点等	自治会主体の地域支援活動に対し助成を行う。				
前年度評価で整理した取り組みの内容	自治会活性化策を検討する。				
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点	
小型除雪機等購入支援事業補助金	小型除雪機等購入支援事業補助金 1,000千円×1部落 1,000千円(3/4補助 上限1,000千円)	1,000	町債700 町300		
自治振興交付金	町内154自治会を対象とし、自治会活動を支援する・部落自治振興交付金 23,165千円 (154部落)	23,165	その他3,500 町債13,500 町6,165		
区長会補助金	各地区の区長会に対して、運営費補助金を交付する。・区長会補助金 272千円 (156行政区)	272	単町		
コミュニティ助成事業	町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図る。 一般コミュニティ助成事業 8,700千円 申請5団体 (10/10補助 1,000千円以上2,500千円以内) 自主防災組織育成助成事業 2,400千円 申請2団体 (10/10補助 300千円以上2,000千円以内)	11,100	コミュニティ助成事業交付金 10/10		
	合計	35,537			
その他事業内容	自治振興交付金 交付金メニュー内容 1 自治活動振興分 基本額25千円×700円×住基世帯数 2 行政事務委嘱分 基本額22千円×700円×広報配布世帯数 3 特別交付金 (1) 認可地縁団体となった部落に対する支援交付 10千円×0部落 (2) 合併した部落に対する支援交付 50千円×0部落 (3) 長寿者を祝う事業分 3,677人(R7.12.1時点75歳以上人口×1,000円) (4) 防災活動促進事業分 自主防災組織を結成しており、かつ50世帯未満の部落 10千円×57部落 自主防災組織を結成しており、かつ50世帯以上の部落 20千円×25部落 (5) 除雪活動支援事業分 自治会が実施する除雪活動に要した費用の2/3上限75千円 75千円×30部落 (6) 集会施設登記手数料等支援分 自治会が登記の費用に要した費用の10/10 上限300千円 2部落×300千円(令和8年度まで)				

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	1685	事業名	集会所施設LED化緊急支援事業		事業区分	■新規 □継続		
担当課	総務課		担当係	行政総務室				
予算区分	款	2 総務課	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				(2) 町民参画・協働の仕組みづくり			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,000	5,000	0	0	0	0		
前年度予算額					前々年度決算額			
トータルコスト	5,736	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自治会が維持・管理している集会所においても電気代高騰の影響を受けていることから、LED照明の更新により省エネを実現し、自治会会員が負担する電気代の軽減を図る。 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	令和7年度から令和9年度までの3か年事業として実施する。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
集会所施設LED化事業補助金	自治会が維持管理を行っている集会所を対象に照明をLED化する費用を補助する。 1 自治会あたり、上限10万円(補助率1/2) ・集会所施設LED化事業補助金 5,000千円	5,000	国10/10					
合計		5,000						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
助成自治会数	-	-	集会所施設LED化事業補助金	目標値	0	50	50	50
				実績値	0	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営		事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	行政総務室				
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		② 町民参画・協働の仕組みづくり					
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	219	0	0	0	0	219		
前年度予算額	187	(比較：32)			前々年度決算額		115	(比較：104)
トータルコスト	1,691	一般職人件費		1,472 (0.2人)			会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を行う。 選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施する。							
前年度からの改善点等	平常時も街頭啓発を行うなど投票への意識啓発を行う。 また、啓発活動として、中学校への投票箱・記載台の貸し出し、高等学校での出前講座を実施する。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	投票率の低下が続いているため、主権者教育、投票機会の確保、広報活動の再開等、投票率向上を図る。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
選挙管理委員会の運営	選挙人名簿の定時登録(年4回) 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製(年1回) 選挙時・常時啓発活動 委員数4名 選挙関係書籍の加除等選挙事務関連消耗品費 ・委員報酬 110千円 ・消耗品費 72千円 ・使用料 33千円			215	単町			
明るい選挙推進協議会	正しく明るい選挙の推進を図り、有権者の政治・選挙に対する関心を高めるための活動を実施する。 委員 協議会長、各地区公民館長及び主事 活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動 ・明るい選挙推進協議会連合会負担金 4千円			4	単町			
合計				219				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
投票率の低下防止	令和3年度	67%	選挙管理委員会の運営	目標値	67%	67%	-	67%
				実績値	66%	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	822	事業名	県知事・県議会議員選挙		事業区分	■新規 □継続	
担当課	総務課		担当係	行政総務室			
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 県知事・県議会議員選挙費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,438	0	5,438	0	0	0		
前年度予算額					前々年度決算額			
トータルコスト	7,646	一般職人件費		2,208 (0.3人)			会計年度職員人件費	(人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	鳥取県知事・鳥取県議会議員任期満了に伴う選挙を執行する。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容				
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点
選挙執行に要する経費	選挙執行に要する経費 事務用品ほか 200千円 入場券等印刷代 426千円 入場券等郵便代 1,219千円 個人演説会施設使用料 15千円 ポスター掲示場設置等委託料 2,290千円	4,150	県	
選挙執行に要する人件費等	投・開票執行に要する職員時間外勤務手当等 職員時間外手当 928千円、管理職員特別勤務手当 42千円	970	県	
期日前投票所の管理者、立会人の報酬	期日前投票管理者 77千円 期日前投票立会人 131千円	208	県	
選挙管理委員会の運営	選挙時における選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等 選挙執行に必要な事項について決定を行う。 委員報酬 110千円	110	県	
	合計	5,438		
その他事業内容				

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	240	事業名	常備消防費	事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室			
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	283,980	0	0	0	0	283,980		
前年度予算額	251,175	(比較：32,805)			前々年度決算額		253,364	(比較：30,616)
トータルコスト	284,716	一般職人件費		736 (0.1人)			会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	鳥取中部ふるさと広域連合の消防に係る経費を負担し、広域消防を運営支援することで、住民の生命、財産を守る。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	常備消防と連携して適切な現場対応ができるよう、町消防団の訓練を行っていく。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
鳥取中部ふるさと広域連合負担金	消防署などの常備消防を運営するための経費及び消防局庁舎の建設にかかる費用の一部を負担する。 ・負担金 消防費運営：269,758千円 消防庁舎建設費：14,222千円			283,980	単町			
合計				283,980				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
消防局と連携した訓練・研修の実施	令和6年度	2回	鳥取中部ふるさと広域連合負担金	目標値 実績値	- 2回	2回	2回	2回
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業		事業区分	□新規 ■継続		
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室				
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	5,805	715	682	0	0	4,408		
前年度予算額	1,508	(比較：4,297)			前々年度決算額		1,043	(比較：4,762)
トータルコスト	8,749	一般職人件費			2,944 (0.4人)		会計年度職員人件費 (人)	

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	自主防災組織への防災資機材整備や地域での避難体制の整備、防災リーダー育成により、災害に対する備えなど防災意識や地域防災力の向上を図る。 また、洪水浸水区域や土砂災害警戒区域等を記載したハザードマップを作成し、災害リスクの周知を行い、防災意識の向上を図る。							
前年度からの改善点等	県内中小河川の洪水浸水想定区域が見直されたことに伴い、新たにハザードマップを作成する。							
前年度評価で整理した取り組みの内容	防災への取組状況等を確認しながら、地域住民に対して防災意識の啓発を実施し、自助・共助の取組をさらに推進する。							
細事業等	内容	予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点				
自主防災組織防災資機材整備事業	災害時、共助の重要な役割を果たす自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備に要する費用の一部を助成する。 また、火災発生時の初期消火体制を確保するため、消防ポンプ修繕に要する経費の一部を助成する。 ・補助金：900千円 【補助金の概要】 ・資機材整備 自主防災組織へ経費の1/2補助、補助金上限50千円 ・ポンプ修繕 自主防災組織へ経費の2/3補助、補助金上限80千円 自治会へ経費の1/2補助、補助金上限60千円	900	県375 町525					
ハザードマップ作成事業 【新規】	災害リスクを周知し防災意識を高めることを目的に、洪水浸水区域や土砂災害警戒区域等を示したハザードマップを作成する。 委託料 4,290千円	4,290	国715 町3,575					
わか町支え愛マップ推進事業	災害時における共助の仕組みづくりを行う「支え愛マップ」を作成する自治会等に対し、費用の一部を助成する ・補助金 400千円 【補助金の概要】 事業主体：琴浦町社会福祉協議会 事業種別 ・マップづくり 25千円×8団体 ・ステップアップ 50千円×4団体	400	県1/2 町1/2					
防災士養成研修受講負担金	地域の防災リーダーを養成するため、防災に関する知識技能を有する防災士の資格取得に要する経費を負担する。 ・負担金 100千円 (5名)	100	県1/2 町1/2					
個別避難計画作成事業	避難時に支援を必要とする者の避難について、避難支援者、避難経路、避難場所等を定めた個別避難計画の作成を行う自治会等へ交付金を交付する。 ・交付金：115千円	115	県1/2 町1/2					
合計		5,805						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
自主防災組織の結成率	令和6年度	61%	自主防災組織防災資機材整備事業	目標値	-	63%	66%	69%
				実績値	61%	-	-	-
ハザードマップ配布戸数	-	-	ハザードマップ作成事業	目標値	-	-	6,435戸	-
				実績値	-	-	-	-
支え愛マップ作成自治会数の割合	令和6年度	35.7%	わか町支え愛マップ推進事業	目標値	-	38.9%	42.2%	45.4%
				実績値	35.7%	-	-	-

個別避難計画作成数	令和6年度	50計画	個別避難計画作成事業	目標値	-	50計画	50計画	50計画
				実績値	50計画	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室			
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	346,858	935	1,300	270,500	34,700	39,423	危険木等事前伐採事業者負担金 2,000 公共施設等建設基金繰入金 268,500	緊急防災・減災事業債 34,700
前年度予算額	91,644	(比較：255,214)		前々年度決算額		48,342	(比較：298,516)	
トータルコスト	352,746	一般職人件費		5,888 (0.8人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的(なんのために)	火災・災害発生時に活動を行う消防団の運営を行うほか、台風・大雨等自然災害への対応を行うことにより、災害被害の減少を図る。			
前年度からの改善点等				
前年度評価で整理した取り組みの内容	訓練・研修実施、必要な資機材整備を進め、地域の防災力の中核を担う消防団の機能強化を推進していく。			
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点
消防団活動経費	火災や災害時に活動を行う消防団員の報酬、活動に必要な消耗品、けが等の補償にかかる負担金等の経費 ・ 団員報酬 年額報酬 6,861千円、出勤報酬 7,133千円 ・ 操法大会に係る報償費など 755千円 ・ 活動に係る備品及び消耗品 454千円 ・ 退職基金負担金 3,303千円 ・ 消防災害補償事務負担金 591千円 ・ 福祉共済掛金 516千円 ・ 消防学校入校負担金 15千円	19,628	単町	
消防車等維持管理	消防車や消防車庫の適正な管理を行うため、車検費用や燃料費、施設の光熱水費、建物火災保険料等に要する経費。 ・ 消防車等修繕料及び車検代等 2,310千円 ・ 消防車庫光熱水費等管理費 1,622千円	3,932	単町	
ポンプ点検委託料	秋の全国火災予防運動に合わせて行う消防団ポンプ車及び自治会等所有の可搬ポンプの点検委託料 ・ 委託料 208千円	208	単町	
消防ポンプ自動車購入事業【新規】	導入から20年以上経過した消防ポンプ自動車1台(第7分団、赤碓)の更新を行う。 ・ 備品購入費：36,390千円 ・ 使用料：中間検査高速道路料金 5千円	36,395	町債34,700 町1,695	
消防団員準中型自動車運転免許取得補助金	消防団機能維持のため、消防団員が準中型免許を取得する際に必要となる経費を助成する。 ・ 補助金 210千円×1人	210	単町	
各種消防大会等参加負担金・宿泊手当【改善】	・ 中国五県消防関係者大会負担金・宿泊手当(島根：3人) 122千円 ・ 郡消防協会県外視察研修負担金・宿泊手当(愛媛：2人) 92千円	214	単町	大規模な林野火災被災地(愛媛)を視察し、今後の消防団活動運営に活かすため、東伯郡消防協会で県外視察研修(愛媛)を行う
災害時対応等に要する経費	気象警報発令時の待機や避難所開設・運営などに係る人件費や消耗品等に要する経費 ・ 職員時間外勤務手当：575千円 ・ 管理職特別勤務手当：50千円 ・ 土のう用真砂土等消耗品：375千円	1,000	単町	
防災に係る維持管理経費	公用携帯や衛星電話使用料、備蓄倉庫等の火災保険料、防災行政無線電波利用負担金等防災に係る維持管理経費等 ・ 通信運搬費：公用携帯や衛星電話等使用料 551千円 ・ 火災保険料：備蓄倉庫等に係る保険料 28千円 ・ 電波利用負担金 103千円 ・ 防火防災訓練災害補償等共済制度負担金 16千円	698	単町	

災害応急業務に係る傷害保険料	災害応急対策業務に従事する測量設計コンサルタント作業員及び土木作業員の負傷に備え、傷害保険に加入するための経費 ・測量設計コンサル（17社）：381千円 ・土木工事（19社）：425千円	806	単町					
避難所用資機材整備事業	【地域未来交付金事業（地域防災緊急整備型）】 給水用折りたたみタンク（2台）1,870千円	1,870	国1/2 町1/2					
連携備蓄品購入事業	災害発生時に備え、食糧や水、トイレ関連器具、毛布などの避難所関連物資を整備する。 ・消耗品費：5,660千円	5,660	単町					
被災者支援システム活用事業	被災者支援業務の迅速化・効率化を図るため、県内市町村同一のシステムであるクラウド型被災者支援システムを活用する。 ・使用料：350千円	350	単町					
全国町村会災害対策費用保険料	災害発生時の町財政負担を軽減するため、避難所開設経費や消防団活動経費を補填する保険に加入する。 ・保険料 758千円	758	単町					
鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金	自然災害により住居に被害を受けた被災者が住宅の再建を速やかに行えるよう支払われる支援金に必要な資金を基金に積み立てる。 ・負担金：1,517千円	1,517	単町					
その他負担金等	県消防協会負担金 330千円 郡消防協会負担金 108千円	438	単町					
鳥取県救急電話相談事業	急なけがや病気の際、救急車を呼ぶかなどの相談事業に対し負担金を負担する。 ・負担金：56千円	56	単町					
倒木被害対策事業	雪害や台風等による倒木に起因する孤立集落、停電、通信相該当の発生を未然に防ぐため、危険木等の事前伐採を行う（1地区） ・事前伐採区域における調査及び伐採に係る業務委託料：4,000千円	4,000	県1/4 危険木等事前伐採事業者負担金 1/2 町1/4					
感震ブレーカー設置事業 【改善】	地震による電気火災を防止するため、感震ブレーカー設置を行う世帯に対し補助金を交付する。 ・補助金：600千円 【補助金の概要】 電気工事を伴う感震ブレーカー設置を行う者に対し、要した経費の10分の10（上限60千円）の補助金を交付 令和8年度10件を想定	600	県1/2 町1/2	令和8年度から補助率が10分の10に変更				
東桜ヶ丘ブロック塀撤去新設事業 【新規】	家畜改良センター鳥取牧場と東桜ヶ丘集落の間に設置される危険ブロックの撤去新設を行う。 ブロック塀撤去新設工事：250,000千円 工事に係る家屋事前調査委託料：10,818千円 工事に係る支障木移植工事：7,700千円	268,518	公共施設等建設基金繰入金 268,500 町18					
合計		346,858						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
消防団員数	令和6年度	139人		目標値	150人	149人	146人	146人
				実績値	139人	-	-	-
連携備蓄（食料・水）の 県割当に対する備蓄量	令和6年度	91.6%	連携備蓄品購入事業	目標値	-	100%	100%	100%
				実績値	91.6%	-	-	-
事業による感震ブレーカー 設置世帯数	令和6年度	4世帯	感震ブレーカー設置事業	目標値	-	10世帯	10世帯	10世帯
				実績値	4世帯	-	-	-
実施区域における倒木被害 件数（通行止及び停電）	令和6年度	0件	倒木被害対策事業	目標値	-	0件	0件	0件
				実績値	0件	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	242	事業名	消防施設経費		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	防災危機管理室			
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	16,256	0	0	0	0	16,256		
前年度予算額	19,185	(比較：△2,929)			前々年度決算額		13,937	(比較：2,319)
トータルコスト	19,200	一般職人件費		2,944 (0.4人)		会計年度職員人件費		0 (0人)

3 事業の概要

事業の目的 (なんのために)	防災行政無線やホームページ等を活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消防用水の不足が予想される地域への消火栓新設や修繕を行い、火災発生時の消防用水の確保を行う。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	消防水利の確保、情報伝達手段の確保を図るとともに、消火栓などの適正な配置を推進していく。							
細事業等	内容			予算額 (千円)	財源内訳	前年度との変更点		
防災行政無線修繕・維持管理業務	避難情報や緊急地震速報など、災害時の住民への情報伝達を確実にできるよう、防災行政無線やJアラートの修繕・維持管理を行う。 ・保守点検委託料 4,644千円 ・修繕工事請負費 3,318千円			7,962	単町			
県防災行政無線整備・保守業務負担金	防災・災害復旧等の業務を円滑に実施するために鳥取県が整備及び保守を行う県防災行政無線システムに係る経費の一部を負担する。 ・整備経費負担金 1,307千円 ・保守経費負担金 864千円			2,171	単町			
消火栓修繕・維持管理業務	火災発生時の消防用水を確保するため、老朽化等で使用できない消火栓の修繕を行うほか、維持管理を行う。 ・消火栓修繕工事負担金(8箇所)：4,840千円 ・消火栓管理負担金：500千円			5,340	単町			
消防用無線に係る経費	消防団活動時の通信手段を確保するため、消防団が使用する移動系無線の使用料を負担する。 ・使用料 783千円			783	単町			
合計				16,256				
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
Jアラート訓練正常実施回数	令和6年度	6回	防災行政無線修繕・維持管理業務	目標値	6回	6回	6回	6回
				実績値	6回	-	-	-
消火栓の新設・修繕箇所数	令和6年度	8箇所	消火栓修繕・維持管理業務	目標値	12箇所	10箇所	10箇所	10箇所
				実績値	8箇所	-	-	-
その他事業内容								

令和8年度 事業説明書



一般会計

1 基本情報

事業番号	355等	事業名	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子		事業区分	□新規 ■継続	
担当課	総務課		担当係	財務監理室			
予算区分	款	11 公債費	項	1 公債費	目	1、2 元金、利子	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				① 町民に伝わる情報発信と情報共有		

2 当該年度の事業費

(単位：千円)

	予算額	事業費財源内訳					備考	
		国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	その他収入の内訳	町債の内訳
当初予算額	1,530,168	0	0	78,345	0	1,451,823	船上山発電所管理特別会計繰入金 1,345 減債基金繰入金 77,000	
前年度予算額	1,506,867	(比較：23,301)			前々年度決算額		1,377,505 (比較：152,663)	
トータルコスト	1,532,376	一般職人件費			2,208 (0.3人)		会計年度職員人件費	(0人)

3 事業の概要

事業の目的(なんのために)	各種建設事業の財源として発行を行った町債の元利償還を行う。							
前年度からの改善点等								
前年度評価で整理した取り組みの内容	公共施設の統廃合や大規模改修を進めていく上では、国県等補助金の活用を前提とし、起債発行額を抑制していく必要がある。発行する際には優位な地方債を活用しつつ、財政調整基金残高の確保とバランスを取りながら繰上償還を検討するなどして、地方債残高を減少させていくよう努めていく。							
細事業等	内容	予算額(千円)	財源内訳	前年度との変更点				
元金償還	過去に借入れを行った地方債の元金を償還する。 ・元金償還金 1,404,346千円	1,404,346	特別会計繰入金1,252 基金繰入金77,000 町1,326,094					
利子償還	過去に借入れを行った地方債の利子を償還する。 ・利子償還金 125,238千円	125,238	特別会計繰入金93 町124,603	金利上昇に伴い、新規借入の利率が過去の借入分より高くなるため、利子を増額				
一時借入金	一時的な資金不足が生じた際に、銀行等から1年未満の短期的な借入れを行う。 ・一時借入金利子償還金 584千円	584	単町					
合計		1,530,168						
指標名	基準年度	基準値	該当する細事業	目標/実績	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
起債残高(ふるさと融資分を除く)の抑制	令和元年度	127.3億円	元金償還	目標値	-	105.8億円	102.2億円	111.4億円
				実績値	94.7億円	-	-	-

